

- 1日 ○財務省、2020年1-3月期の法人企業統計調査（速報）を発表
売上高は前年比△3.5%で3期連続の前年比減収、経常利益は同△32.0%で4期連続の前年比減益、設備投資は同+4.3%で2期ぶりの前年比増加
- 自販連、5月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数（含む軽）は、21万8,285台で前年比△44.9%と8か月連続の減少
- 米供給管理協会、5月のISM景況指数（製造業）を発表
総合指数は43.1%と前月（41.5%）から上昇
- 4日 ○欧州中央銀行（ECB）、政策理事会を開催
（1）パンデミック緊急証券買入プログラム（PEPP）の拡充
・買入枠を6,000億ユーロ拡大（合計7,500億ユーロ⇒合計1兆3,500億ユーロ）
・実施期間を延長し、少なくとも2021年6月末まで（延長前：2020年末まで）、Covid-19の影響が収束したと判断するまで行う
・PEPPのもとの買入資産の償還再投資は2022年末まで継続
（2）政策金利は据え置き（主要政策金利0.00%、預金ファシリテイ金利△0.50%）
（3）政策金利のフォワードガイダンスは、変更なし
（4）その他の資産買入（APP）は、現状の規模を維持
- 米商務省、4月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支（国際収支ベース）は△494億ドルとなり、前月（△423億ドル）から赤字額は拡大
- 5日 ○内閣府、4月の景気動向指数（CI）（速報）を発表
先行指数は76.2（前月差△8.9ポイント）で2か月連続の低下、一致指数は81.5（前月差△7.3ポイント）で3か月連続の低下、遅行指数は98.1（前月差△2.7ポイント）で4か月連続の低下、基調判断は「悪化を示している」とし据え置き
- 総務省、4月の家計調査（二人以上の世帯）を発表
実質消費支出は前年比△11.1%と7か月連続の減少、季調済前月比は△6.2%と2か月連続の減少
基調判断は「1年前と比べた4月の消費支出は、新型コロナウイルスの感染拡大とこれに伴う緊急事態宣言による自粛の影響により減少した一方、一部の品目では、いわゆる巣ごもり需要などにより増加幅の拡大が続いているものの、全体としては減少幅の拡大が続いており、引き続き今後の動向に注視が必要。」とし表現を変更
- 米労働省、5月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比250.9万人増、過去2か月分は修正（4月分は同2,068.7万人減に下方修正（△13.9万人）、3月分は同137.3万人減に下方修正（△50.3万人）
失業率は13.3%と前月（14.7%）から低下
- 7日 ○中国海関総署、5月の貿易収支を発表
貿易収支は+629億ドルと3か月連続の黒字、輸出は2,068億ドルで前年比△3.3%と2か月ぶりのマイナス、輸入は1,439億ドルで前年比△16.7%と5か月連続のマイナス
- 8日 ○内閣府、5月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差+7.6ポイントの15.5となり4か月ぶりの上昇、先行き判断DIは前月差+19.9ポイントの36.5となり6か月ぶりの上昇
- 景気現状の基調判断は「新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、悪化に歯止めがかかりつつある。先行きについては、厳しさが続くものの、持ち直しへの期待がみられる。」とし上方修正
- 内閣府、2020年1-3月期のGDP（2次速報）を発表
実質GDP成長率は、季調済前期比△0.6%（年率換算△2.2%）となり、2四半期連続のマイナス成長
名目GDP成長率は、同△0.5%（年率換算△1.9%）となり、2四半期連続のマイナス成長
GDPデフレーターは、同+0.1%となり5四半期連続のプラス、前年比は+0.9%と5四半期連続のプラス
- 財務省、4月の国際収支状況（速報）を発表
経常収支は2,627億円、前年比△1兆3,986億円（黒字幅縮小）で70か月連続の黒字
- 東京商工リサーチ、5月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は314件（前年比△54.8%）と9か月ぶりの前年比マイナス、負債総額は813億円（同△24.3%）、倒産企業の従業員数は2,960人（同△15.4%）、上場企業倒産は1件
- 9日 ○厚生労働省、4月の毎月勤労統計（速報）を発表
現金給与総額（共通事業所系列）は前年比△1.9%（うち所定内給与は同△0.5%、所定外給与は同△15.6%、特別給与は同△8.9%）となり3か月ぶりのマイナス
- 日本銀行、5月のマネーストック（速報）を発表
M2は前年比+5.1%、M3は同+4.1%、広義流動性は同+3.0%
- 10日 ○内閣府、4月の機械受注統計を発表
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比△12.0%と2か月連続の減少
基調判断は「足元は弱含んでいる」とし下方修正
- 国土交通省、4月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比+6.0%で3か月連続の増加
- 日本銀行、5月の企業物価指数（速報）を発表
前年比△2.7%となり、3か月連続のマイナス
- 米連邦準備制度理事会（FRB）、米連邦公開市場委員会（FOMC）を開催（9日～）
（1）政策金利の据え置きを決定（0.00%～0.25%）
（2）声明文の主なポイント
・新型コロナウイルスと、公衆衛生を守るための対策は、経済活動の深刻な落ち込みと急激な雇用喪失を引き起こしてきた
・米国経済を支える政策措置や家計及び企業への信用の流れも反映し、金融環境は改善している
・経済が最近の出来事を乗り切り、雇用の最大化と物価の安定という目標を実現する軌道に乗ったという確信を持てるまで、この政策金利目標レンジを維持する
・円滑な市場機能を維持するため、今後数か月は少なくとも現状のペースで、国債及びエージェンシー住宅・商業MBS（不動産ローン担保証券）の保有額を増加させる
※NY連銀は同日、6月中旬から、国債を約800億ドル/月、エージェンシー住宅・商業MBS（不動産ローン担保証券）を約400億ドル/月購入し、引き続き現在の保有資産の増加ペースを維持するとの声明を公表

日誌

(6 月中)

- 米労働省、5月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+0.1%、前月比△0.1%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+1.2%、前月比△0.1%
- 11日 ○財務省・内閣府、2020年4-6月期の法人企業景気予測調査を発表
貴社の景況判断BSI(大企業・全産業)の現状判断は△47.6%ポイント、2020年7-9月見通しは△6.6%ポイント、2020年10-12月見通しは+2.3%ポイント
2020年度の通期見通し(前年度比)は、売上高が△5.2%(前回調査+1.0%)、経常利益が△23.5%(前回調査+2.1%)、設備投資額が△4.4%(前回調査△1.5%)
- 15日 ○東日本建設業保証会社等、5月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年比△6.4%で3か月ぶりのマイナス
- 16日 ○日本銀行、金融政策決定会合を開催:(15日~)
①長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)については、以下の方針を継続
短期金利:日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する
長期金利:10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるものとする
※金利が急速に上昇する場合には、迅速かつ適切に国債買入れを実施する
②資産の買入れについては、以下の方針を継続
・ETFおよびJ-REITについて、当面は、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、積極的な買入れを行う
・CP等、社債等については、それぞれ約2兆円、約3兆円の残高を維持する
これに加え、2021年3月末までの間、それぞれ7.5兆円の残高を上限に、追加の買入れを行う
- 米連邦準備制度理事会(FRB)、5月の鉱工業生産を発表
生産は季調済前月比+1.4%
- 米商務省、5月の小売売上高を発表
総合は季調済前月比+17.7%、自動車・同部品を除くと前月比+12.4%
- 17日 ○財務省、5月の貿易統計(速報)を発表
輸出は自動車、自動車の部分品等が減少し、前年比△28.3%の4兆1,848億円、輸入は原油、航空機類等が減少し、同△26.2%の5兆182億円、貿易収支は△8,334億円で2か月連続の赤字
- 国土交通省、4月の建設総合統計を発表
公共工事出来高は前年比+7.0%で、13か月連続のプラス
- 18日 ○イングランド銀行(BOE)、金融政策委員会を開催
・政策金利(0.10%)の据え置き、
・資産買入れ枠の拡大(総額6,450億ポンド⇒7,450億ポンド)を決定
- 19日 ○政府、6月の月例経済報告を発表
景気の基調判断を「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。」とし上方修正
- 総務省、5月の消費者物価指数を発表
生鮮除く総合は前年比△0.2%となり、2か月連続のマイナス
- 22日 ○内閣府、令和2年第9回経済財政諮問会議を開催
議事:(1)「新たな日常」の構築に向けて(地方、社会保障)
(2)骨太方針に向けて
- 25日 ○日本銀行、2020年1-3月期の資金循環統計(速報)を発表
2020年3月末現在の家計金融資産残高は、前年比△0.5%の1,845兆2,826億円となり、2四半期ぶりのマイナス
- 29日 ○経済産業省、5月の商業動態統計を発表
小売業販売額は前年比△12.3%で3か月連続の減少、季調済前月比は+2.1%で3か月ぶりの増加
基調判断は「下げ止まりが見られる小売業販売」とし上方修正
- 30日 ○総務省、5月の労働力調査を発表
完全失業率(季調済前月比)は2.9%で前月(2.6%)から+0.3ポイント上昇
雇用者数(原数値)は5,920万人で前年比73万人の減少
完全失業者数(同)は198万人で前年比33万人の増加、36か月連続で200万人を下回った
- 厚生労働省、5月の一般職業紹介状況を発表
有効求人倍率(季調済)は1.20倍となり、前月(1.32倍)から低下、都道府県別の有効求人倍率(季調済)は就業地別は沖縄において、受理地別では1道6県において1倍を下回った
雇用情勢の基調判断は「求人が求職を上回って推移しているものの、求人が引き続き大幅に減少しており、求職者の増加もあいまって、厳しさがみられる。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。」とし下方修正
- 経済産業省、5月の鉱工業指数(速報)を発表
生産は季調済前月比△8.4%、出荷は同△8.4%、在庫は同△2.5%
基調判断は「生産は急速に低下している」とし据え置き
- 国土交通省、5月の建築着工統計調査を発表
新設住宅着工総戸数(原数値)は、63,682戸(前年比△12.3%)と11か月連続の減少、季調済年率は80.7万戸(前月比+1.3%)と2か月ぶりの増加
- 中国国家统计局、6月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表
総合指数は50.9ポイントと前月(50.6)から上昇
- 東証株価指数(TOPIX)第1部(終値)
月間最高値 1,630.72(8日)
〃 最安値 1,530.78(15日)
日経平均株価(終値)
月間最高値 23,178.10円(8日)
〃 最安値 21,530.95円(15日)
東京外為市場(ドル・円相場、銀行間直物、17時時点)
月間最高値 106.60円(24日)
〃 最安値 109.49円(8日)